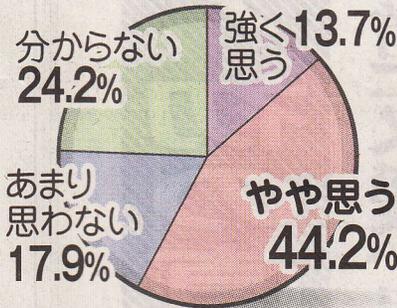
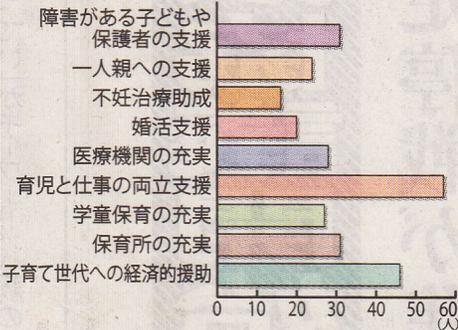


58%が子育て支援充実

Q県内の自治体の子育て支援は充実していると思うか。



Q自治体がもっと力を入れるべき施策は何ですか。



本紙100人モニター調査

仕事両立、環境改善を

「王国条例」半数が知らない

新日本海新聞社が行った鳥取県内の子育て支援に関する100人モニター調査で、「県内の子育て支援は充実している」と答えた割合は57・9%と、半数以上を占めた。自治体ももっと力を入れるべき施策(複数回答)には、「育児と仕事の両立支援」を挙げた人が6割と最も多く、次いで「子育て世代への経済的援助」など。働きながら子育てしやすい環境づくりや、子育て世代の経済的厳しさの改善を求める声が多いことを裏付ける結果となった。

(23面に関連記事)

調査は20〜23日に実施。県内の子育て支援について「充実している」と強く思う」は13・7%、「やや思う」は44・2%だった。一方で17・9%の人が「あまり思わない」と回答。「全く思わない」はゼロだった。

「子育て世代への経済的援助」を挙げた人は、全体の48・4%。年齢別にみると30代では61・5%、40代でも53・3%が挙げており、多くのしかかる子育て費用に、現役の子育て世代が不安を抱えていることが見て取れる。

また、県が2月定例県議会で制定を目指す「子育て王国」として「王国条例」について、52・6%の人が「知らない」と回答。県民に浸透し切れていない実態が浮き彫りとなった。

子育て支援に関するモニター調査

◆100人モニター

鳥取県内在住者を対象に国勢調査人口に基づいて市町村別、年代別、男女別に成人計100人を抽出。調査はメールなどを使い、95人の回答を得た。年代は、20代12人、30代13人、40代15人、50代17人、60代15人、70代以上23人。男性46人、女性49人。